

# SDGs未来都市等進捗評価シート

神奈川県

2020年8月

SDGs未来都市計画名	神奈川県SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1. 全体計画

計画タイトル	神奈川県SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	神奈川県では、総合計画である「かながわグランドデザイン」とSDGsの理念を軌を一にしたものとして取組を推進している。こうした取組を通じて、人口減少社会、少子化・高齢化を乗り越え、誰もがいつまでも笑顔で暮らせる「スマイル100歳社会」に向けた、持続可能な神奈川の実現を目指す。【具体的な目標】（1）いつまでも地域で暮らせる健康長寿社会の実現（2）希望を持ち、社会に貢献するあらゆる世代での人づくりの実現（3）互いに支え合い、受け入れ合う、共生社会の実現（4）環境と共生する持続可能な地域経済の実現（5）訪れたい、住み続けたい、人を引きつけるまちづくりの実現

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<b>経済</b> ゴール3 ターゲット3.8 ゴール7 ターゲット7.2、7.3 ゴール9 ターゲット9.4、9.5 	<b>社会</b> ゴール3 ターゲット3.d ゴール8 ターゲット8.5 ゴール9 ターゲット9.5 ゴール10 ターゲット10.2 ゴール17 ターゲット17.17 	<b>環境</b> ゴール3 ターゲット3.9 ゴール7 ターゲット7.1、7.2、7.3 ゴール13 ターゲット13.2 
---------------------------	--	--	---

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模【3.8、9.5】	2014年	1,000 億円	2030年 3,780 億円
2	再生可能エネルギー等による発電量【7.2、7.3、9.4、9.5】	2016年度	27.88 億kWh	2030年 104.55 億kWh	2018年度は32.54億kWhであり、かながわスマートエネルギー計画の目標達成に向け、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の普及拡大、蓄電池等の安定した分散型エネルギー源の導入拡大を推進していく必要がある。
3	糖尿病有病者数の減少【3d、9.5】	2014年	23 万人	2025年 22 万人台	2016年は25万人であり、高齢化率の上昇に伴い有病者数も増加しているが、糖尿病対策の普及啓発や、市町村支援のために医師会との連携会議開催やアドバイザーの派遣等進めていく。
4	未病指標の利用者数【3d、9.5】	2018年3月	0 万人	2030年 100 万人	未病指標の構築に向けた研究会において、重点領域ごとの個別指標及び総合的指標について議論するとともに、2019年11月に開催したME-BYOサミット2019において、未病指標のモデルの公表を行い、2020年3月に未病指標をマイME-BYOカルテに実装した。また、メタボリスク指標及び生活習慣改善プログラムを活用し、市町村が実施する特定健診の受診者に対して将来のメタボになるリスクを提示し、行動変容を促す実証を行う等、未病指標の構築・利用拡大に向けた取組を着実に進めた。
5	「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数【17.17】	2018年3月	43 者	2020年 175 者	2019年度は91団体まで拡大し、参加者間での様々な連携プロジェクトを推進した。引き続き、KPI達成に向け、各種団体に取組を周知するなど参加について働きかけ、参加者を拡大していく必要がある。
6	25～44 歳の女性の就業率【8.5、10.2】	2016年	68.3 %	2022年 72 %	2019年度実績は、75.9%であり、既に目標年度の目標値を上回る結果となっている。さらなる女性活躍推進のため、目標値を引き上げ、2022年度に78.5%とすることをめざして、引き続き取組を実施していく。
7	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合【3.9、7.1、7.2、7.3】	2016年度	13.5 %	2030年 45 %	2018年度は15.7%であり、かながわスマートエネルギー計画の目標達成に向け、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の普及拡大、蓄電池等の安定した分散型エネルギー源の導入拡大を推進していく必要がある。
8	温室効果ガス排出量【13.2】	2013年度 ※	7,729 万t-CO <sub>2</sub>	2030年 27 %削減 (2013年度比)	2017年度の県内の温室効果ガス排出量（速報値）は、2013年度比で5.7%減少している。削減目標の達成のため、依然として排出量の高い傾向にある業務部門、家庭部門において、引き続き取組を進めていく。

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 2019年7月策定した神奈川県総合計画「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」において、SDGsを座標軸に政策をさらに進化させた。具体には、取組と17のゴールとの関連を分析し、「かながわグランドデザインとSDGs」として整理し掲載した。このほか、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」「かながわスマートエネルギー計画」「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」をはじめ、複数の個別計画にSDGsの趣旨を位置づけた。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 知事をリーダーとし各局SDGs担当官等で構成する、SDGs推進本部を2018年3月に設置し、全庁横断的に推進するとともに、4月には、いのち・SDGs担当理事を配置、2019年6月には新たにSDGs推進課を設置するなど体制を強化した。</p>	<p>■SDGsローカライゼーションの推進 地域からのSDGsの機運醸成を図るため、2019年度県内2か所で「地域かながわSDGsフォーラム」を開催した。また、昨年引き続き国連から招聘を受けて、2020年7月に開催の「SDGsハイレベル政治フォーラム2020(HLPF)」の公式会合にオンライン参加し、SDGsと軌を一にした「Vibrant "INOCHI"」とそれに基づいた新型コロナウイルス対策について世界に発信した。</p> <p>■女性からのメッセージ発信 社会の各方面で活躍する女性からメッセージを発信し、SDGsを女性目線で考えるフォーラム「かながわSDGsフォーラム～女性が語るSDGs～」を1月開催した（112名参加）。</p> <p>■普及ツールの作成 県民向けにパートナーシップによるSDGsの取組をわかりやすく伝える「SDGsパートナーブックかながわ」の作成のほか、県内のイベント会場において、SDGs自分事化していただくために、ゲーム的な要素もあり、子どもからシニアまで簡単に楽しむことができるダーツを活用した普及活動を行った。また、SDGsの具体的な発信として、今、気候が非常事態にあるという危機感を市町村、企業、アカデミア、団体、県民と共有し、ともに「行動」していくことをねらいとして「かながわ気候非常事態宣言」を発表した。</p>	<p>■300社を超えるパートナー制度、金融フレームワークなどの事業推進とともに、現状改善からHLPFでの発表など、先導的な展開を幅広く進めていることが評価できる。</p> <p>■社会的インパクト評価手法とともに投資者（金融）の性格についても具体的な分野別に整理されることが望まれる。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■民間企業等との連携 登録企業と県が連携してSDGsの普及啓発活動を行うSDGsパートナー制度を創設。これまで334者の企業・NPO・団体を登録した。パートナーの取組事例を紹介し、パートナー間等でのマッチング機会を創出する場として「かながわSDGsパートナー・アクションミーティング」を2月に開催するなど、企業間連携、新たなビジネス創出を後押ししている。</p> <p>また、かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む中小企業と、地域金融機関をはじめとした資金提供者とを県がコーディネータとしてつなぐ、「かながわ版地方創生SDGs金融金融フレームワーク」により、自律的好循環形成に向けた取組を進めている。</p> <p>加えて、地域の弁護士会とは全国で初めてとなる「SDGs推進に係る協定」を締結するとともに、これまでの締結企業である電鉄会社と沿線住民を巻き込んだビーチクリーン活動を行い、SDGsの普及を図った。また、横浜銀行では、地域企業のSDGs経営を支援するため「SDGsフレンズローン」の取扱いを開始するなど、金融面での取組を具体化させた。当該ローンの利用実績は、2019年10月1日から取扱いを開始して、2020年8月末時点で、3,052件、実行金額は4,485億円となっている。</p> <p>■国際的な発信・連携 2020年7月にニューヨークで開催されたSDGハイレベル・ポリティカル・フォーラム(HLPF)にオンラインにて登壇した。昨年に引き続き県の取組の発信を行い、参加者から大きな共感を得た。また、2019年8月にUNDPと締結した連携趣意書(SOI)に基づき、「SDGsアクションフェスティバル(仮称)」(2021年3月開催予定)に向けて、SDGsの認知度拡大・国連が提唱するSDGs達成に向けた指針「行動の10年」に沿った行動につながる取組の推進を目的として、2020年7月に官民のあらゆるステークホルダーの参画のもと、「ジャパンSDGsアクション推進協議会」を発足した。</p>	<p>■SDGs金融の推進 SDGsに資する取組の社会的インパクト（非財務的価値）を定性的・定量的に把握し、可視化する「SDGs社会的インパクト評価実証事業」を実施。2019年度には、インパクト評価モデルに係る評価実践ガイドの改定を行い、新たに「導入編」「実践編」「事例編」を作成し、評価モデル活用の素地を構築するとともに、人材育成の点から、インパクト評価を活用したマネジメント実践研修を5か月間にわたり実施した（事業者・資金提供者・事業支援者25名参加）。</p> <p>また、かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む中小企業と、地域金融機関をはじめとした資金提供者とを県がコーディネータとしてつなぐ、「かながわ版地方創生SDGs金融フレームワーク」により、自律的好循環形成に向けた取組を進めている。</p> <p>■SDGsつながりポイント 地域でのSDGs達成に向けた活動を住民、店舗、企業の協力のもと後押しし地域活性化及びSDGsの自分事化を図るため、その支援ツールとして「SDGsつながりポイント」事業をSDGs未来都市の鎌倉市、小田原市2市で実証事業を開始。これまで、2,000超の登録ユーザと60超のスポット（加盟店）を得ており、SDGsに貢献する活動への参加、商品・サービスの提供につながった。今後、県内各地域へ取組を広げていく。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症を乗り越える取組の紹介 新型コロナウイルスの感染拡大によって生じている地域の課題を乗り越えようとする県内各地の「新たな日常」に向けた取組について、市町村・かながわSDGsパートナー等との連携により情報収集し、県ホームページ中に特設サイト「SDGsアクションで新型コロナウイルス感染症を乗り越えよう」を全国に先駆けて開設した。県民に対して生活に役立つ情報を発信するとともに、県内での取組拡大につなげている。</p>	

## 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	① 新産業・市場の創出 (未病、再生医療等関 連拡大)	3.8 9.2 9.5	①未病産業研究会参加企 業数	2018年3月 540 社	2020年3月 814 社	2020年 700 社	-50% 0% 50% 100% 171%	未病産業の拡大に向けて、未病産業研究会を通じた産学公連携の強化や、ビジネスマッチングの実施等を進めた。
	② エネルギー関連産業の 促進	7.1 7.2 7.3 9.5	①太陽光発電設備の導入 量(累計)	2016年度 91.2 万 kw	2018年度 92.2 万 kw	2020年 365 万 kw	-50% 0% 50% 100% 0%	自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、Z E H等への理解を深めることで自立的普及を目指すため、県内住宅展示場などでZ E H等の認知度向上を図るイベントを開催した。 太陽光発電は2010年度に比べ約7倍に増加したが、2017年度は国が未稼働案件の認定失効を行った等の影響により減少した。 引き続き太陽光発電の有用性のPRや、Z E H等の導入支援などによる再生可能エネルギーの導入加速化を図る。
	③ スマートエネルギーの経 済性向上	7.1 7.2 7.3 9.5	①水素ステーション整備箇所 数(累計)	2017年度 (2018年3 月) 13 ヵ所	2019年度 (2020年3 月) 13 ヵ所	2020年 (移動式含 め) 25 ヵ所	-50% 0% 50% 100% 0%	水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションについて、引き続き整備促進を図る。
	④ 地産地消の推進 (エ ネルギーの地産地消を含 む)	3.9 7.1 7.2 7.3	①県内の年間電力消費量 に対する分散型電源による 発電量の割合	2016年度 13.5 %	2018年度 15.7 %	2020年 25 %	-50% 0% 50% 100% 19%	固定価格買取制度の見直し等の影響により分散型電源による発電量の割合は横ばいの状況にある。再生可能エネルギーや、ガスコージェネレーション等の安定した分散型エネルギー源について、一層の導入促進を図っていくとともに、割合の分母である電力消費量の削減を図るため、省エネに係る取組を進めていく。
		12.3	②農畜産物の販売額	2015年度 646 億円	2015年 646 億円	2020年 (2026 年) 646 億円	-50% 0% 50% 100% データなし	農林業センサス(5年毎)の数値を用いており、2018年度の実績は把握できないため、2015年度の数値を記載しているが、取り組みを着実に進めている。
	⑤ ロボット産業の振興	9.5	①ロボット実証実験件数(累 計)	2016年度 138 件	2019年度 297 件	2020年 320 件	-50% 0% 50% 100% 87%	重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等の推進、プレ実証フィールドの運営等に取り組んだ。
	⑥ ヘルスケア・ニューフロン ティアの推進	3.8 9.5	①「マイ ME-BYO カルテ」の 利用者数(累計)	2018年3月 50,000 人	2020年3月 1,267,129 人	2020年 1,000,000 人	-50% 0% 50% 100% 128%	個人のライフログを記録するICT基盤である「マイ ME-BYOカルテ」を通じて、健康情報を蓄積させた。今後は、国や市町村、民間企業等と連携し、データの収集・蓄積を図るとともに、データの利活用方策の検討を進めていく必要がある。
	⑦ 「人生 100 歳時代の 設計図」の取組	4.7 17.17	①「かながわ人生 100 歳時 代ネットワーク」参加者数	2018年3月 43 者	2020年3月 91 者	2020年 175 者	-50% 0% 50% 100% 36%	2019年度は91団体まで拡大し、参加者間での様々な連携プロジェクトを推進した。引き続き、KPI達成に向け、各種団体に取組を周知するなど参加について働きかけ、参加者を拡大していく必要がある。
⑧ 「ともに生きる社会かな がわ」の推進	11.2 11.7 17.17	①福祉施設の入所者の地 域生活への移行	2016年度 施設入所者 数 4,899 人	2019年 度までの移 行者数 131 人	2020年 移行者数 470 人	-50% 0% 50% 100% 28%	施設入所者の重度化が進んでいる状況もあり、目標に対し2019年度までの実績が伸びていないことから、2020年度の目標達成に向けて、より一層取組を進めていく必要がある	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	⑨ ロボット技術の社会実用化	9.5	①生活支援ロボットの商品化件数(累計)	2018年3月 15 件	2019年度 25 件	2020年 30 件	 67%	重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等により、生活支援ロボットの商品化を支援した。
	⑩ 地球温暖化対策計画の推進	13.2 13.3 7.2 7.3	①神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)	2013年度 0 %	2017年度(速報値) 5.7 %	2020年(2022年度) 12.4 %	 46%	温室効果ガス排出量は、一定程度削減しているものの、最新値である2017年度は、冬の気温が低く、家庭部門での排出量が増加した等の理由により、前年度比で微増した。目標達成のためには、大幅な削減が必要な業務部門及び家庭部門において、今後さらに取組を進める必要がある。
	⑪ 新たなエネルギー政策の推進	7.1 7.2 7.3 9.5	①ZEH の設置数(累計)	2017年度 1,559 件	2019年度 2620 件	2020年 35,000 件	 3%	ZEHの導入に対する支援や、県内住宅展示場などでZEH等の認知度向上を図るイベントを開催するとともに、ZEHの担い手を増やすために中小工務店を対象にしたZEHの設計・施工についてのセミナーを開催するなど、エネルギー自立型住宅の普及を促進した。
	⑫ 自動運転車の普及支援	9.5 13.1 13.3	①自動運転技術の普及	2018年3月 部分運転自動化(レベル2)	2019年度 条件付き運転自動化(レベル3相当)	2020年 条件付き運転自動化(レベル3)	 66%	江の島において、レベル3相当の自動運転バスの実証実験を実施し、485人が体験した。2018年度から2020年度の3年間、江の島で実証実験を実施する予定であることから、2019年度については2/3の達成度とし、今後も着実な実施を目指す。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト
モデル事業の概要	神奈川の持つ「強み」を生かして、経済・社会・環境の三側面において、社会的なインパクトを「見える化」する新たな評価手法を確立することで、ヒト・モノ・カネ・情報の好循環を生み出し、また、超高齢社会の中で重要な役割を担うコミュニティ機能を強化するための取組を推進するなど、持続可能なモデル、県内はもとより全国へ展開していく。

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
<b>三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI</b>  【経済】 ①-1 ME-BYO BRAND 制度（認定による産業育成） ①-2 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進 ①-3 「ライフインベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援 ①-4 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資 ①-5 スマートエネルギー関連製品等開発促進事業 ①-6 ロボット技術の実用化	3.8 9.5	①ME-BYO BRAND 認定件数（累計）	2018年3月 8 件	2019年3月 17 件	2020年 18 件	90%	【取組内容】 優れた未病産業関連商品・サービスを認定した。  【事業費等】 事業費：0千円	未病コンセプトが大きな広がりを見せていることや、未病産業研究会の積極的な活動により、ME-BYO BRANDを取得し広報に役立てたいと考える企業が増加し、目標値を達成した。
		②未病産業関連商品の事業化件数	2018年3月 31 件	2020年3月 75 件	2020年 100 件	64%	【取組内容】 未病産業研究会の様々な企業のニーズやシーズ等のマッチングを通じた新しい未病関連の商品・サービス化を推進した。  【事業費等】 事業費：4,720千円	未病コンセプトが大きな広がりを見せていることや、未病産業研究会における勉強会や交流会の開催、展示会「ME-BYOJapan」への出展等、積極的な活動の結果、商品・サービスの事業化が進んだ。
	8.2	①県の支援を受けて県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数（累計）	2018年3月 18 社	2020年3月 33 社	2020年 50 社	47%	【取組内容】 ライフインベーションセンター（LIC）の整備やLICの入居事業者を中心として組織されるコンソーシアムである「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）」の運営等により、ベンチャー企業の集積を図る。  【事業費等】 事業費：264,146千円	ベンチャー企業の集積が順調に進んでいる。今後は更なる集積促進を図るとともに、持続的にベンチャーが生まれるエコシステムを形成していく必要がある。
		②ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドの投資先企業数（累計）	2018年3月 4 社	2020年3月 14 社	2020年 20 社	63%	【取組内容】 投資先企業と県政策等との連携を図り、事業展開に対する支援を行った。また、投資先企業の事業が県民や社会に対してどのような変化をもたらしたか評価する「社会的インパクト評価」の取組に着手した。  【事業費等】 事業費：100,000千円	順調に投資が進捗している。今後とも投資先企業の成長を促進できるよう、必要な場面において、県としてさらなる支援を行えるかが課題となる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【経済】 ①-1 ME-BYO BRAND 制度（認定による産業育成） ①-2 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進 ①-3 「ライフィノベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援 ①-4 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資 ①-5 スマートエネルギー関連製品等開発促進事業 ①-6 ロボット技術の実用化	8.2	③HEMS や水素関連の技術開発・製品開発に関する県の支援件数（累計）	2017年度（2018年3月） 22 件	2019年度（2020年3月） 31 件	2020年 35 件	 69%	【取組内容】 HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）※や水素・燃料電池関連製品などの技術・製品開発などを行う県内の中小企業を対象に、県の「開発アドバイザー」によるアドバイス支援等を実施した。 ※ICTを活用した住宅のエネルギー管理を行うシステム  【事業費等】 事業費：1,125千円	開発アドバイザーによる製品開発支援や、製品の販路拡大に向けた支援を進めたほか、セミナーでの情報提供の実施などにより、HEMSや水素・燃料電池関連分野における県内中小企業の技術・製品開発等を促進した。
			④生活支援ロボットの商品化件数（累計）	2018年3月 15 件	2019年度 25 件	2020年 30 件	 67%	【取組内容】 重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等による商品化の支援を行った。  【事業費等】 事業費：27,809千円	県の支援により、順調に商品化が実現している。今後も、引き続き支援に取り組むことで、目標達成を図っていく。
	【社会】 <未病（ME-BYO）> ②-1 「マイME-BYO カルテ」の普及 ②-2 未病指標の構築・活用 ②-3 神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数 ②-4 ME-BYO ハウスラボ事業化件数 <人生100歳時代> ②-5 「かながわ人生100歳時代ネットワーク」参加者数 <共生社会> ②-6 福祉施設の入所者の地域生活への移行 ②-7 25～44歳の女性の就業率	3.8	①「マイME-BYO カルテ」の利用者数（累計）	2018年3月 5 万人	2020年3月 126 万人	2020年 100 万人	 127%	【取組内容】 SNSを活用したマイME-BYOカルテの普及促進等を通じ、利用者を増加させた。 また、市町村の実施するイベントや民間のヘルスケアアプリと連携し、健康データの蓄積を推進した。  【事業費等】 事業費：117,465千円	個人のライフログを記録するICT基盤である「マイME-BYOカルテ」を通じて、健康情報を蓄積させた。今後、国や市町村、民間企業等と連携し、データの収集・蓄積を図るとともに、データの利活用方策の検討を進めていく必要がある。
			②未病指標の利用者数	2018年3月 0 万人	- 万人	2020年 1 万人	 集計中	【取組内容】 未病指標の構築に向けて議論等を実施するとともに、未病指標を令和2年3月27日にマイME-BYOカルテに実装した。  【事業費等】 事業費：66,039千円	令和元年度は未病指標の利用を促すことにより未病の状態の認識や健康管理に関する意識の向上を図るとともに、主体的な未病の改善に向けた個人の行動変容を促進した。
			③神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数（累計）	2018年3月 5 件	2020年 3月 14 件	2020年 100 件	 9%	【取組内容】 大学・研究機関等の専門的な知見を活用しながら、市町村や企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて「実践する場」や当該実証事業について「評価する仕組み」を構築する。  【事業費等】 事業費：25,485千円	2019年の実績は事業数4件、フィールド数22件、実証事業参加者数1,404人であった。フィールド数は増加しており、社会実装された事例も出ている。一方、実証件数の目標値の達成には課題が残り、事業の周知や実施手続きの改善を図り、更なる事業展開が求められる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【社会】 ＜未病（ME-BYO）＞ ②-1「マイME-BYOカルテ」の普及 ②-2 未病指標の構築・活用 ②-3 神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数 ②-4 ME-BYO ハウスラボ事業化件数 ＜人生100歳時代＞ ②-5「かながわ人生100歳時代ネットワーク」参加者数 ＜共生社会＞ ②-6 福祉施設の入所者の地域生活への移行 ②-7 25～44歳の女性の就業率	3.8	④ME-BYO ハウスラボ事業化件数(累計)	2018年3月 2件	2020年3月 5件	2020年 10件	 38%	【取組内容】 ME-BYOハウスラボで培ったデータ連携を発展させて、包括ケアシステム等の中で、健康データを医療機関等で活用する方策等について検討を進めた。  【事業費等】 事業費：0千円	ME-BYOハウス・ラボは民間主体の活動が進んでおり、平成30年度からは慶應義塾大学がME-BYOハウスコンソーシアムを設置し、これまでに培った技術を利用した、新たな展開を目指している。
		17.17	①「かながわ人生100歳時代ネットワーク」参加者数	2018年3月 43者	2020年3月 91者	2020年 175者	 36%	【取組内容】 ネットワークメンバーが個々にプログラムを企画・提案し、そこに他のメンバーが協力してプログラムを自走させていく「この指とまれプロジェクト」を実施した。  【事業費等】 事業費：2,000千円	2019年度は91団体まで拡大し、参加者間での様々な連携プロジェクトを推進した。引き続き、KPI達成に向け、各種団体に取組を周知するなど参加について働きかけ、参加者を拡大していく必要がある。
		11.2 11.7 17.17	②福祉施設の入所者の地域生活への移行	2016年度 施設入所者数 4,899人	2019年度までの移行数 131人	2020年 移行者数 470人	 28%	【取組内容】 グループホーム新規開設希望者を対象とした相談会や開設後の個別訪問による運営支援に関するコンサルテーションを実施し、グループホームの質・量両面の拡充を図ることで、障がい者の地域移行を促進した。  【事業費等】 事業費：23,726千円	施設入所者の重度化が進んでいる状況もあり、目標に対し2019年度までの実績が伸びていないことから、2020年度の目標達成に向けて、より一層取組を進めていく必要がある。
		8.5 10.2	③25～44歳の女性の就業率	2016年度 68.3%	2019年度 75.9%	2020年(2022年) 72%	 205%	【取組内容】 「マザーズハローワーク横浜」内相談室におけるキャリアカウンセリングや、ワーキングマザー両立応援カウンセリング・両立応援セミナーを行った。また、待機児童対策の推進や介護保険施設等の整備、介護人材の養成など、育児・介護等の基盤整備に取り組んだ。  【事業費等】 業費：14,904,381千円	2019年度実績は、75.9%であり、既に目標年度の目標値を上回る結果となっている。さらなる女性活躍推進のため、目標値を引き上げ、2022年度に78.5%とすることをめざして、引き続き取組を実施していく。
	【環境】 ③-1 太陽光発電設備の導入拡大	7.1 7.2 13.2 13.3	①太陽光発電設備の導入量(累計)	2016年度 91.2万kw	2018年度 92.2万kw	2020年 365万kw	 0%	【取組内容】 自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、ZEH等への理解を深めることで自立的普及を目指すため、県内住宅展示場などでZEH等の認知度向上を図るイベントを開催した。  【事業費等】 事業費：450,524千円	再生可能エネルギーの導入加速化及び電力の地産地消に向けた取組が進んだ。太陽光発電は2010年度に比べ約7倍に増加したが、2017年度は国が未稼働案件の認定失効を行った等の影響により減少した。引き続き太陽光発電の有用性のPRや、ZEH等の導入支援などによる再生可能エネルギーの導入加速化を図る。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【環境】 ③-2 燃料電池車の導入拡大 ③-3 電気自動車 (EV) の導入拡大 ③-4 水素ステーションの整備促進 ③-5 エネルギー自立型住宅の促進 ③-6 神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合 (2013年度比)	7.1 7.2 13.2 13.3	②FCV 普及台数 (累計)	2017年度 (2018年3月) 192 台	2019年度 (2020年3月) 244 台	2020年 5,000 台	 -50% 0% 50% 100%	【取組内容】 燃料電池自動車 (FCV) の導入支援や、燃料電池自動車の展示や試乗会などの普及啓発イベントを実施した。  【事業費等】 事業費：13,850千円	燃料電池自動車等の初期需要の創出を図るとともに、水素エネルギーの今後の普及に向けた安全性等について、県民意識の醸成を図った。 車両価格が高いことから、引き続き導入支援等を実施する。
			③電気自動車 (EV) の導入台数	2017年度 11,545 台	2019年度 15,034 台	2020年最大 29,000 台	 -50% 0% 50% 100%	【取組内容】 EVの蓄電池としての活用促進に向けて、V2H※の導入拡大を推進した。 ※EV等の蓄電池にためた電気を住宅や事業所との間で電力の相互供給を行うしくみ。  【事業費等】 事業費：12,543千円	V2H設備の導入に対する支援を開始した。引き続き、支援を実施するほか、災害時の電源としての活用など、EVの蓄電池としての活用促進に向けて、普及啓発を図る。
			④水素ステーション整備箇所数 (累計)	2018年3月 13 ヵ所	2018年度 (2019年3月) 13 ヵ所	2020年移動式含め 25 ヵ所	 -50% 0% 50% 100%	【取組内容】 県内の水素ステーションの導入支援を実施した。  【事業費等】 事業費：35,000千円	水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションについて、引き続き整備促進を図る。
			⑤ZEH の設置数 (累計)	2017年度 1,559 件	2019年度 2,620 件	2020年 35,000 件	 -50% 0% 50% 100%	【取組内容】 ZEHの導入に対する支援に加え、県内住宅展示場などでZEH等の認知度向上を図るイベントや、中小工務店を対象としたZEHの設計・施工についてのセミナーを開催した。  【事業費等】 事業費：95,818千円	ZEHの導入に対する支援とともに、ZEHの担い手を増やすために中小工務店を対象としたZEHの設計・施工についてのセミナーを2019年度に新たに開催した。 エネルギー自立型住宅の普及には、認知度向上と担い手を増やすことが重要であり、引き続き普及啓発等に取り組む。
			①神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合 (2013年度比)	2013年度 0 %	2017年度 (速報値) 5.7 %	2020年 (2022年度) 12.4 %	 -50% 0% 50% 100%	【取組内容】 一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度の運用や、民間事業者と連携した省エネルギー行動の意識醸成の取組等を実施した。  【事業費等】 事業費：129,410千円	2017年度の温室効果ガス排出量は、冬の気温が低く、家庭部門での排出量が増加した等の理由により、前年度比で微増した。目標達成のためには、大幅な削減が必要な業務部門及び家庭部門において、今後さらに取組を進める必要がある。

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p><b>SDGs 推進に向けた「社会的インパクト評価システム」の導入</b> 本事業は、SDGsの目標・ターゲットに沿った取組の社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、SDGsに取り組む事業者と資金提供者を結び付けることで、社会課題の解決に自律的な循環を生み出すことを目的としている。社会的インパクト評価については、評価対象の事業が目指すアウトカム効果をKPIとし、実施状況のモニタリング、事業で生み出されたアウトカムの状況や要因を分析し、その評価結果及び事業改善策を出資者や事業主体と共有することで次のステップアップにつなげるPDCA手法の活用を行う。</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Fujisawa SSTにおいては、地域住民によるコミュニティアやケアサービスの仕組みづくり等の取組を評価実証の対象とすることで、介護の質や人材不足などの社会課題の解決につながるKPIを設定、分析と評価を行った。これらの社会的インパクトを評価することで「見える化」し、投資を呼び込むことを目的としている。</li> <li>・Fujisawa SSTをフィールドとする事業のほか、2件の実証事業についても同様の評価を行い、評価の精度や汎用性を高めることで、今後の投資の呼び込みにおける実効性を高めることをはかった。</li> <li>・また、県では平成30年3月に組成したヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドで、社会的インパクト評価を導入するなど、社会的インパクトを可視化する取組を推進している。</li> </ul>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 ・4つの実証事業を実施し、ロジックモデルの策定、KPIの設定による評価を行い、実証事業レポートを公表した。 ・2019年度までの実証事業の成果を基に、評価の手引きとなる「SDGs社会的インパクト・マネジメントガイド」を公表した。導入編、実践編、事例編に分けることで、幅広い主体が使用できる手引きとした。 ・関係するステークホルダーとの積極的な情報共有に努め、アカデミア・事業者・行政等とのネットワークを構築した。 ・評価人材の育成研修を実施し、評価に必要な要素や能力を明確化するとともに、評価実施に当たって特定された課題等は、「SDGs社会的インパクト・マネジメントガイド」に反映した。 【事業費等】 事業費：40,000千円</p> <p>・別に、県が民間と連携し組成したヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドで、出資者のSIIFと連携して投資先における取組に対して社会的インパクト評価を実施した。</p>		<p>【SDGs金融】 ・かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む中小企業と、地域金融機関をはじめとした資金提供者とを県がコーディネータとしてつなぐ、「かながわ版地方創生SDGs金融金融フレームワーク」により、自律的好循環形成に向けた取組を進めている。 ・また、インパクト投資に取り組むミュージックセキュリティーズ株式会社と連携し、クラウドファンディングのプラットフォームである「かながわSDGsアクションファンド」を立ち上げる。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>・実証事業においては、対象の事業者から、インパクト評価による事業価値の「見える化」が、社外とのコミュニケーション、社内のモチベーション向上や、事業の見直しなど業務改善につながるなどの評価があった。 ・「SDGs社会的インパクト・マネジメントガイド」は、導入編、実践編などを分けることで、幅広い主体が使用できる内容とできた。2020年度は、年度中の完成に向け、実証事業や人材育成の成果を取り入れながら、ガイドの一層の汎用化をはかっていく。 ・2019年度の人材育成研修では、参加者ごとの基礎知識のばらつきや、業種ごとの必要な研修内容の違いなどが課題であると分かったことから、2020年度はレベル別研修や、金融向け研修の実施を行い、人材育成モデルを完成し、研修資料等の公表を行う。 ・2019年度までの実証事業等により、「SDGs社会的インパクト評価」のモデル策定ができた。今年度は、3箇年の事業における最終年度として、モデルの完成と公表を目指し、引き続き事業を実施していく。</p>			<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Fujisawa SSTでの実証事業においては、Fujisawa SST協議会と密接に連携し、評価の進め方、指標の設定等について調整を行った。</li> <li>・評価モデルの策定においては、評価対象事業者の関係者のほか、(一財)CSOネットワーク、学識経験者などにより構成された評価モデル検討委員会の協議により行った。</li> <li>・評価モデルの策定では、必要に応じて有識者への諮問を行っており、学識経験者のほか、(一財)社会的投資推進財団、国機関、金融機関等への聞き取りを行っている。</li> <li>・人材育成研修でも、事業者、中間支援組織関係者、金融関係者の参加を受け、さまざまな立場から評価のあり方についてフィードバックを受けた。</li> </ul>
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p><b>経済⇔環境</b></p> <p>SDGs社会的インパクト評価の導入により、環境面で取組を進める事業者の評価に社会的な効果という新たな評価を加えることが可能になり、こうした活動を広くアピールすることで、金融機関・事業会社・個人等多様な主体からの投融資拡大が期待される。 こうした資金を活用して、環境負荷の軽減に向けた最先端技術の研究開発・事業開発が加速されるなど、環境面への貢献が期待できる。 「SDGs社会的インパクト評価実証事業」においては、実証事業のなかで、事業の環境的側面を分析し、実際に効果を測定している。</p>	<p><b>経済⇔社会</b></p> <p>SDGs社会的インパクト評価の導入により、社会面では、例えば健康と社会参画の相関に着目した指標を評価対象とすることにより、一層効果・付加価値の高いサービスの評価・選択が可能になり、消費者等の潜在的なニーズや課題が顕在化することで、こういったサービスの開発等を行い事業者による多用途かつ円滑な資金調達が可能になる。 これにより、社会面においては、健康等に関連する社会課題の解決に挑戦する事業や主体の多様化・拡大化が促進され、より質の高いサービスの提供が可能になるという相乗効果が創出される。 「SDGs社会的インパクト評価実証事業」では、実証事業において、社会的効果の定性・定量評価による価値の「見える化」を行った。</p>	<p><b>社会⇔環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGs社会的インパクト評価においては、事業の環境的側面や社会的側面を定量的・定性的に評価することで、相互の関係も見える化することができた。</li> <li>2019年度の「SDGs社会的インパクト評価実証事業」では、店舗でのエコレジ袋の提供にあたり、チラシ封入作業を福祉作業所で行う事業の評価を行った。本事業では、1つの取組における、社会的側面と環境的側面の関連を整理した。</li> </ul>	<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年3月に今年度事業の成果報告会を行った。コロナウイルス感染症対策でオンライン開催とし、結果レポートは幅広く見られるように公開している。</li> <li>・2019年度事業までの成果として、「SDGs社会的インパクト・マネジメントガイド」や「実証事業レポート」等の成果物についても、県ホームページで一般向けに公開している。</li> </ul>

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2029年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価  ■ SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクトについて、中小の自治体にも横展開できるようなモデル形成に期待する。 ■ 未病ヘルスケア、介護の展開において、社会-経済インパクト評価の展開波及や拡大するためのメカニズムの発信手法についての共有が望まれる。 ■ 「社会的インパクト・マネジメント・ガイド」において、評価方法を分野事・レベル事に整理しないと、適切な評価は難しいと考える。多くの事業ではなく、まずは医療や介護などの福祉分野における評価方法を、確立することを期待する。
	1	【経済→環境】社会的インパクト評価の活用による事業者への投融資件数	2018年3月 0件	2019年 14件	20年 20件	-50% 0% 50% 100% 70%	
	2	【環境→経済】社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	2018年3月 0者	2019年 19者	20年 20者	-50% 0% 50% 100% 95%	
	3	【経済→社会】社会的価値を重視した商品・サービス等の開発件数	2018年3月 1件	2019年 20件	20年 20件	-50% 0% 50% 100% 100%	
	4	【社会→経済】ニーズ・課題の顕在化を通じた新たな事業機会の創出件数	2018年3月 0件	2019年 19件	20年 20件	-50% 0% 50% 100% 95%	
	5	【社会→環境】環境面の影響・効果を考慮する社会的インパクト評価の件数	2018年3月 0件	2019年 3件	20年 10件	-50% 0% 50% 100% 30%	
	6	【環境→社会】社会的インパクト評価を通じた、社会面に配慮した環境活動の取組数	2018年3月 2取組	2019年 3取組	20年 10取組	-50% 0% 50% 100% 13%	